

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.9

バイデン政権の気候変動・経済政策と日本

Updates U.S.-Japan Trade, Energy,
and Environmental Outlook



Dentsu Public Relations Inc.

Tokyo-Washington D.C. | April 2021

Contents

バイデン政権の通商政策-----	3
米中通商問題の見通し-----	4
バイデン政権のインフラ政策-----	5
バイデン政権のエネルギー政策-----	6
エネルギー政策の影響が大きい運輸・電力分野-----	7
バイデン政権の環境政策-----	8
<参考>ラウンドテーブルで討議されたその他のテーマ-----	9

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2021年4月に米国のアジア外交専門家と、電通PRのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。

日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

1. バイデン政権の経済政策は気候変動対策という大義と結びついている

米国では、経済政策をローポリシー、地政学的な戦略・政策はハイポリシーと呼ぶが、バイデン政権における気候変動対策はハイポリシーとしての意味合いが強い。日本は、気候変動というアジェンダが外交政策や同盟関係の中核・根幹に置かれている点に注意すべきだ。環境政策だけでなく、通商、インフラ、エネルギーなど多岐にわたる経済政策は、気候変動対策という大義の下で計画・実行される。

米国が中国と気候変動対策について連携することは、戦略的意図を持ったものであり、この分野における交渉チャンネルを維持することで、他分野での緊張緩和につながる可能性を残したものである。

2. バイデン政権の優先課題はサプライチェーンの国内回帰と同盟重視

トランプ前大統領同様、バイデン大統領は半導体産業をはじめとする国内製造業の強化・支援を行い、同盟国間におけるサプライチェーンの再構築を行う。ハイポリシーである気候変動対策を支える経済政策のキーとなる半導体やレアアースは、中国との競争において欠かすことができないが、アメリカにとっては外部依存性が高いため、サプライチェーン上のリスク、脆弱性になっている。同盟国である日本の企業には有利な展開になるだろう。

また、2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大は、グローバルなサプライチェーンの分断を招いた。国内の製造業への投資・税制優遇措置を強化することで、米国内にサプライチェーンを戻し、産業振興と雇用の拡大を実現する。雇用が拡大できれば、2022年秋に予定されている中間選挙を有利に展開することにもつながり、バイデン政権のレームダック化を防ぐことにつながる。

3. バイデン政権のインフラ、エネルギー、環境政策で日本企業にチャンスが

バイデン政権のインフラ整備計画によって、日本企業にビジネスチャンスが生じるだろう。巨額投資はもとより、米国は中国との軍事・経済安全保障問題があるため、同盟国である日本の企業をサプライチェーンに組み込みやすく、生産・輸出にあたって有利になる可能性が高い。再エネ分野における太陽光パネルや風力発電機の部品、水素発電技術、断熱窓ガラス、EV電池・部品、交通システム、そして将来的には小型原発など、日本の産業界の強みが活きる分野の拡大が期待できる。

バイデン政権の通商政策

- バイデン政権の経済政策の中で、通商・貿易政策における目標として、次の3点が強調されている。
 - (1) 米国の産業・イノベーション基盤の強化
 - (2) インフラの整備とグリーン経済への移行
 - (3) 労働者中心の通商政策の策定
- 早期の具体的な優先事項としては、まずサプライチェーンの米国回帰と強化である。そのためには、日米豪印によるQuadの枠組みが重要となり、セクター（分野）間の合意やサプライチェーンをインド太平洋で確保していくことになる。
- そして、WTO改革の推進、貿易協定における労働・環境基準の強化を執行する。同政権は「米国民が世界経済で成功する環境を整えるまで、新たな貿易協定は締結しない」という公式な姿勢を示している。

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- バイデン政権の通商政策が徐々に明確になってきている。大統領自身は、米国を強化するための「産業とイノベーションの基盤の再建」、「インフラの整備」「グリーン経済への移行」を挙げている。さらに、米国の労働者を中心に据えた貿易通商政策が最も重要だと言っている。トランプ政権時代は、市場の開放、貿易協定の締結・執行が中心であったが、現政権においては、政策の中心に労働者（とくに中間層）を据えている。
- トランプ時代に締結された貿易協定（日本、中国、メキシコ、カナダ等）については、バイデン大統領自身が新たな貿易交渉や FTA などにはすぐには関与しない、米国労働者が成功できる地盤を整えるまではやらないと明言している。通商アジェンダとしては、まずはサプライチェーンに集中することを重視、国内回帰を優先課題としている。まず、省庁横断的にサプライチェーンの見直しを行い、一つ目の内容としては、100日間かけて半導体やレアアース、医薬品の成分、バッテリーに関わる要素技術などの重要物資の見直しを行う。二つ目は、1年間かけて、省庁間で協力をし、サプライチェーンの全体の脆弱性についてレビューをする。
- 通商・貿易と国家安全保障のつながりはバイデン政権においても重要となる。先般、USTR（米通商代表部）の通商アジェンダが発表されたが、中国の不公正な貿易環境に関しては、同盟国と共に対処していくとしている。アメリカは、インド太平洋における Quad（日米豪印戦略対話）の枠組みにおいて、セクター（分野）間の合意や、サプライチェーンを確保しようとするだろう。バイデン政権はヨーロッパ、日本との2国間、Quadの枠組みの中でアジェンダを合意し、WTO改革を推進する考えである。

米中通商問題の見通し

- 中国との通商問題については、トランプ政権時代から大きな変更はない。中国製品への関税や米国技術の輸出規制の継続実施、知的財産の移転に関する厳格な規則、米中経済貿易協定（第1段階2019年12月）の順守はそのまま継続される。
- 通商分野については、安全保障とセットで行われるため、主幹は国務省と国家安全保障会議となる。中国とは、安全保障に抵触しない、気候変動対策については話し合うことになる。
- USTR（米通商代表部）による2021年通商政策課題では、同盟国やパートナー国と協力し、「中国の威圧的で不公正な貿易慣行に対処する」ことを最優先とする方針を示している。
- 米国議会（チャック・シューマー上院院内総務およびトッド・ヤング上院議員）は、4月に中国関連の委員会を招集し、サプライチェーンの完全性とレジリエンスの向上を目指す法案の公聴会を開始する予定である。

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- 米議会において、民主党と共和党共に中国に焦点を当てた法案をまとめるなど、対中政策は動いている。関税に関しては、トランプ政権の政策がこのまま続くと考えられ、関税の撤廃や削減は想定されていない。サプライチェーンに対するIP（知的財産）窃盗などの不正な行為を防止することなどは含まれている。輸出管理も続くと考えられる。投資のスクリーニング、IP・技術移転のルールもしばらくは維持されるだろう。
- サプライチェーンをつくり上げているのは民間企業であり、どの程度中国に依存しているのか、すべての流れや調達先を政府が明らかにすることは難しい。バイデン政権としては、安全保障のために、どこで線引きをすべきなのか、サプライチェーンにおけるボトルネックをいかにして回避するのか、米国が依存している重要なインフラ関連の製品や特定の製品、テクノロジー関連における代替策は何なのか、米国に回帰させるべきなのは何であるのかについて等、さまざまなことを考える必要がある。
- サプライチェーンに関しては、対中国では線引きは必ずされるが、どのセクターか、どのような形になるのかについてはまだ分からない。レアアース、半導体、医療関係の成分や材料、バッテリーに関するテクノロジーなどの重要なものについては、まもなくレビューの結果が出てくる。
- 国家安全保障問題担当の大統領補佐官となったジェイク・サリバンは、経済安全保障を重視する。気候変動対策では中国との協力が可能であるが、中国との競争においては米国の経済を立て直すことが先決だと認識している。そのために、日本・韓国など同盟国との協力を強化する方針ではあるが、同時に日本企業にとっては厳しい「Buy American」「Made in America」を推進するとみられる。

バイデン政権のインフラ政策

- バイデン大統領は、米国としては第二次世界大戦以後、最大となる8年間で2兆2510億ドル(約250兆円)の投資計画を発表した。
- 主な投資はインフラ整備に関する計画であり、老朽化した交通網を近代化し、数百万人分の雇用を創出する。このインフラ再整備による経済振興により、世界経済で存在感を強める中国に対抗する。

分野	主な整備項目	予算
運輸／交通	道路、橋梁、交通システム、鉄道、空港、港湾、EV設備などの整備	6,210億ドル
生活インフラ	電力網、水道システム、高速通信網(1,000億ドル)、低価格住宅、公立学校整備	6,500億ドル
製造業	半導体の国内生産支援(500億ドル)を含むサプライチェーン強化、環境技術、AIなどの分野への研究開発支援	5,800億ドル
高齢者施設等	高齢者・障害者施設、退役軍人病院などの整備	4,000億ドル

財源:

- トランプ政権が、2017年に35%から21%に引き下げた連邦法人税率を28%に引き上げ
- 米多国籍企業の海外利益に対して21%を課税
- 石油やガス産業に対する減税措置の取りやめ
- 大企業の会計上の利益に課税(最低15%)

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- バイデン米政権は3月31日に8年間で2兆2510億ドル(約250兆円)規模のインフラ投資計画を議会に提案した。米国のインフラはすべての分野で老朽化が進んでおり、早急に再整備を行う必要がある。道路、鉄道、空港、通信、電力など他の先進国よりも劣っている。百年に一度といわれる大規模なインフラ投資は、民間事業者の雇用拡大につながり大きな経済効果が期待できる。最大の柱は、道路などの輸送インフラ向けの対策(6210億ドル)である。ペロシ下院議長(民主党)は、7月4日の独立記念日までの法案可決を狙っているが、共和党は増税に反対しており、可決できるかについては予断を許さない。法案の修正も当然あり得るだろう。
- 例えば、現在の送電網の多くは1950年代に建設されたものであり、2月にテキサス州で発生したような大規模停電が起こる可能性が高まっている。テキサス州では全電力に占める風力発電の比率が42%だったが、寒波で発電用タービンの半数が凍結し、比率が8%まで低下、生活インフラとしての電気が止まった。今後、容量と耐久性を高めていくためには、発電設備・送電網の再整備が必要である。バイデン政権では、電力網の刷新に1000億ドルを充てることとした。
- また、バイデン政権ではEV(電気自動車)への投資に1740億ドルを振り分け、州政府や企業に補助金を出して2030年までに全国で50万カ所の充電網構築を目指す。充電設備の整備は、インフラ戦略でもあり、エネルギー戦略、環境戦略でもある。
- 高速通信では通信傍受の疑惑により、ファーウェイなど中国製のネットワークシステムが排除されている。米国での日本企業は、今のところ光や5Gネットワーク建設における存在感は薄いですが、今後、事業機会拡大の可能性はある。

バイデン政権のエネルギー政策

- 気候変動対策はバイデン政権によるグローバル戦略、外交政策の要であり、米国の同盟国やパートナー国の主要な課題であるとともに、競争が激化する中で中国と歩み寄る機会として利用できる。
- エネルギー政策における優先事項は次の3つである。
 - (1) インフラ計画の一環としてのクリーン・エネルギーを通じた組合労働者の雇用創出
 - (2) 気候危機への取り組み
 - (3) 環境正義(「Justice 40」イニシアチブ)の推進
- バイデン政権は、250億ドルを投じて国内の製造業を支援。レジリエンス(強靱性)を備えた電力インフラの構築により気候変動対策に取り組む(バッテリー・ストレージ、EV(電気自動車)、二酸化炭素回収、グリッド・インフラなど)。

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- バイデン政権のエネルギー政策は、気候変動対策と密接に関連している。気候変動対策を目指したエネルギー政策では、インフラ、通商・貿易、環境それぞれの融合が求められる。
- エネルギー政策の優先課題は三つある。一つ目は、クリーンエネルギーに関する雇用創出である。エネルギー分野のインフラ整備等を通じて、トランプ政権では置き去りにされていた労働組合員に向けて高収入の雇用創出を促す。二つ目は、気候危機への取り組みであり、バイデン政権はパリ協定に復帰するとともに、電力網における炭素排出を2025年にゼロにしている。三つ目は、日本にとっては耳慣れない用語であるが、「環境正義¹」の推進である(エネルギー省では「エネルギー正義」という使い方をしている)。
- 強靱な電力インフラ構築には、最新テクノロジーの開発・導入とともに、コスト引き下げが重要である。バッテリー・ストレージ、EV、充電設備への助成、ローン供与、無償資金の供与、CCS(Carbon Capture and Storage)なども進める。炭素の回収、貯留、より強靱で効率的な送電網、送電網のデジタル化、太陽光・風力発電も必要と考えられる。

¹ 「環境正義」については、P.8で詳しく述べる。

エネルギー政策の影響が大きい 運輸・電力分野

- バイデン政権のカーボン・ニュートラル計画では、天然ガスと再生可能エネルギーが増加し、原子力と水力は堅調に推移すると予測している。米国における原子力発電のシェアは国全体では20%だが、イリノイ州では54%にするなど、州によって大きく異なる。
- エネルギー省による安全で低コストの原子力発電開発計画の一環として、小型モジュール式原子炉(SMR)が2020年代後半から2030年代前半までに導入される予定である。
- 米国における一部の都市・地域ではEVインフラへの投資が進んでいるが、州レベルの移行意欲と準備状況に大きく左右される。
- アジア・エッジ・イニシアチブとブルー・ドット・ネットワークでは、再生可能エネルギーとクリーン・エネルギー技術がより重視される見通し(トランプ政権は米国産のLNGと石炭を推進)。

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- バイデン政権は再生可能エネルギーを推進する。発電源として天然ガスも位置付けられているが、現在、政府でもやや意見が割れている。民主党員を含めた環境支持派が天然ガスを懐疑的に見る意見もある一方、新しいエネルギー長官であるジェニファー・グランホルムは期限付きで賛成している。グランホルムは、天然ガスによって石炭の削減、排出削減につながっていると述べている。しかし、天然ガスの役割はあくまで今後 5~10 年程度であり、今後は CCS を考えるべきであり、現在はその移行プロセスだとした。
- エネルギー省 (DOE) の意見では、現政権は天然ガスを減らし、再エネの割合を高めるべきだと考えている。それ以外にも、原子力発電におけるゼロカーボンを高め、さらに Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CCUS) などのイノベーションを追求していく方針を打ち出している。
- バイデン政権では EV を強力に推進していく。電池の開発、充電設備、インフラ整備は政策上、非常に重要視されている。EV の普及率は、米国両岸地域、つまり民主党が強い州において高まるだろう。都市対地方、両岸部対内陸部の違いということで、民主党対共和党支持基盤の戦いでもある。EV は両岸から始まり、内陸に向かって徐々に浸透していくと予想される。
- 洋上風力に関して、アメリカは欧州に遅れているが優先順位の高い政策である。国土が広い米国では陸上風力が主流だったが、新規建設計画が東海岸を中心に進んでいる (現在はまだ 2 ヶ所)。バイデン政権の計画では、2030 年までに 30 ギガワットの洋上風力発電設備の建設を目指す。これにより毎年 120 億ドルの設備投資が促され、最大 10 ヶ所の新たな洋上風力タービンの部品工場の建設、洋上風力タービンを設置するための新たな船舶の建造、最高で 5 億ドルの港湾改修へとつながる見込みがある。

バイデン政権の環境政策

- バイデン政権の環境政策は「クリーン・エネルギー革命」であり、汚染基準の強化、環境正義の実現、クリーン・エネルギー産業の雇用創出、米国の二酸化炭素排出量削減などが含まれている。
- 大統領令第14008号において、気候を外交政策と国家安全保障における重要な柱として定義、国際的な関与を再開した。アジア太平洋地域における米国の環境政策については公式かつ具体的な方向性の提示が待たれる。
- 同政権の2兆ドルの計画には、環境分野の投資が多数含まれている。
 - (1) 持続可能なインフラ
 - (2) 気候に配慮した自動車産業とサプライチェーン
 - (3) 米国の大都市における公共交通機関
 - (4) 環境に配慮した住宅・建物プロジェクト
 - (5) 電力部門による2035年までの二酸化炭素排出量ゼロの達成
 - (6) クリーン・エネルギー技術のコスト削減に向けたイノベーション
 - (7) 気候に配慮した農業と環境修復における雇用の創出

Washington Policy Update Vol. 9
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | April 2021

- バイデン政権の環境政策は、インフラ、エネルギー、CO₂、農業、環境保護、人種の平等など、さまざまな分野と密接に関係している。
- 「気候に配慮した農業」は、主に、土壌、草木、その他の植生に炭素を固定する「炭素隔離技術」の導入を促進すること、バイオ製品・燃料の利用促進などを指す。環境配慮型の農業技術には、土壌の健康状態を改善する「再生可能農業技術」や、気候や作物の病気への耐性を向上させた新品種を開発する「農業バイオテクノロジー」などがある。日本のアグリ／バイオ企業にとってはこの領域がビジネスチャンスになってくるのではないだろうか。
- 大統領選挙において、バイデンは水、大気等の汚染に関して企業へ説明責任を求めると言っていた。ただし、プラスチックに関しては、まだ具体的な動きはない。議会が使い捨てプラスチックの使用を禁止するという政策を打ち出し、2020年2月に法案が出されたが、優先課題としてはまだ取り上げられていない。政策としては連邦政府レベルではなく、州レベルで対応すべきだという意見も多い。
- 「環境正義」という言葉は日本／日本人にとってはあまり聞かない概念かもしれない。マイノリティーや貧困層などの社会的弱者は、環境破壊の被害者となりやすく、その是正を行うことで社会正義と環境保全の実現を目指すということである。例えば、ルイジアナの工業地帯はキャンサーアレイ（ガンの通り道）と呼ばれ、ガンが多発する地域とされている。ここに工場を持っている日本企業は今後、「環境正義」という概念の下で、より規制が厳格化する可能性がある。低所得層のコミュニティでは排出量を減らさなければならないことや、炭素税やトレーディングスキームを使うことなどが議論の対象となっている。

＜参考＞ラウンドテーブルで討議されたその他のテーマ

バイデン政権は小型モジュール炉による原子力発電の研究・開発を推進

- 2035年に電力部門でネットゼロを達成するためには、米国でも原発を使わざるを得ないだろう。政策としては、既存の原発の寿命を延長させて、向こう10～15年使い続けることになる。2030年ぐらいまでには、米国の原子炉の半分を廃炉にすると見られる。バイデン政権では小型モジュール炉（SMR）を使った原発が検討されており、米企業が研究開発を行っている。日本の経済産業省が2020年12月に発表したグリーン成長戦略でも、SMRを推進するとしており、日米の企業にとって新たなイノベーション、新事業領域となる。

日本の産業界にとっては、米国のエネルギー政策はビジネスチャンス

- 現在、米国で太陽光発電が国内電力において占める割合はわずか3%であるが、2030年までに現在の4倍に増える見通しである。これは、2020年末の税額控除の延長と、温室効果ガス削減目標の達成を目指す電力会社や企業による再エネ需要が拡大するからである。米国太陽光エネルギー産業協会（SEIA）は今後10年で20%まで増やしたい意向を持っている。
- 太陽光発電に関して、アメリカの産業界は人権侵害が疑われる中国・新疆ウイグル自治区で作られた太陽光パネル素材の輸入禁止を訴えている。グランホルム・エネルギー長官も、人権侵害を行う中国からのパネル輸入やデンマーク製の風力発電機の輸入に疑義を唱え、米国内での調達を求めよう（外国企業の米国内生産を含めて）。日本企業は最終製品に弱く、部品の供給にとどまるとしても、両分野において大きなビジネスチャンスがある。

石炭火力発電所の建設を行う日本企業には厳しい批判も

- 中国の昨年の石炭火発は77テラワット時となり、世界の石炭火発に占める割合が2015年の44%から53%に拡大した。G20諸国で石炭火発が大きく増えたのは中国だけだが、気候変動対策として石炭依存を減らす方向にはある。
- 日本企業が途上国で石炭火力発電所の建設を続けることについては、これからかなりのプレッシャーを受けるだろう。世界的な資産運用会社や投資銀行の一部が、すでに石炭発電所への投資を中止している。事業の遂行に当たっては、国際的な非難を受けるが、それを甘受する覚悟が必要である。
- クリーンエネルギー、反石炭というアジェンダがこの数年で想像以上に早く、大きく進展したため、LNGについても今後厳しい目が向けられる可能性がある。バイデン政権が既存のLNGプロジェクトをすぐに停止させることはない。民主党の急進左派は停止させたいとは思っているが、強行できる手段はない。LNGを輸入している日本企業は、クリーンエネルギーシフトは見据えつつも、慌てることなく中長期的なエネルギー調達戦略を考えるべきだ。



DENTSU PUBLIC RELATIONS

〒105-7135
東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター 35階

株式会社電通パブリックリレーションズ
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsu-pr.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsu-pr.co.jp>